

令和6年 毎月勤労統計調査特別調査結果(岡山県分)

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービスのうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。ただし、産業別集計事業所数が少数の場合は、対象事業所が特定されるため公表しないこととする。

(3) 調査方法

経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区から無作為に抽出された調査区(本県35調査区)内に所在し、(2)の産業に属し、令和6年7月31日現在で常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を年1回調査し、本県の常用労働者1人以上4人以下の全事業所について推計したものである。

【利用上の注意点】

調査結果について

- 1) この調査は、令和6年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間分で、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- 2) 「調査産業計」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。

2 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

令和6年7月における一人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で200,364円であった。

表1 産業別一人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	200,364	270,501	158,174	335,935	490,750	243,031
建設業	256,714	284,219	164,699	459,287	480,720	385,549
製造業	218,567	258,706	169,307	210,074	293,832	115,106
卸売業, 小売業	183,889	248,064	141,405	247,470	405,105	144,656
不動産業, 物品賃貸業	204,246	261,749	136,405	157,274	201,214	104,250
学術研究等	248,621	282,908	231,415	538,579	715,655	449,722
飲食サービス業等	110,083	180,433	88,347	10,883	15,220	9,649
生活関連サービス等	128,602	199,400	120,737	57,529	74,500	55,404
教育, 学習支援業	162,878	244,006	135,858	209,335	231,491	201,485
医療, 福祉	211,499	347,259	197,664	428,806	807,464	394,931
複合サービス事業	286,008	393,151	225,202	971,803	1,539,336	633,507
その他のサービス業	201,479	293,504	148,933	360,414	538,383	261,650
全国(調査産業計)	209,086	282,371	156,787	273,380	394,957	184,356

(2) 産業別実労働時間

令和6年7月における出勤日数は、調査産業計で19.5日で、通常日の1日あたりの実労働時間は6.9時間であった。

表2 産業別一人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.5	21.0	18.5	6.9	7.6	6.5
建設業	20.8	21.3	18.8	7.3	7.7	5.9
製造業	20.2	20.6	19.6	6.9	7.8	5.8
卸売業, 小売業	19.7	20.7	19.0	6.7	7.4	6.3
不動産業, 物品賃貸業	20.1	21.7	18.1	6.9	7.5	6.3
学術研究等	19.1	20.0	18.6	7.3	7.5	7.3
飲食サービス業等	18.9	23.4	17.5	5.4	6.9	5.0
生活関連サービス等	17.0	21.0	16.6	7.2	8.0	7.1
教育, 学習支援業	15.9	20.6	14.3	6.7	7.5	6.4
医療, 福祉	20.0	22.6	19.7	6.8	8.0	6.7
複合サービス事業	19.8	20.7	19.3	8.0	8.0	7.9
その他のサービス業	20.1	21.9	19.1	7.2	8.0	6.8
全国(調査産業計)	19.2	20.9	18.0	6.9	7.6	6.3

(3) 産業別常用労働者

令和6年7月の常用労働者は24,202人で、そのうち勤続1年以上の常用労働者は、22,740人であった。

表3 産業別常用労働者

産 業	常用労働者			うち勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	24,202	9,091	15,112	22,740	8,528	14,212
建設業	2,156	1,660	496	2,024	1,568	456
製造業	1,435	791	644	1,375	731	644
卸売業, 小売業	7,651	3,048	4,604	7,211	2,847	4,364
不動産業, 物品賃貸業	737	399	338	656	359	297
学術研究等	1,376	460	916	1,376	460	916
飲食サービス業等	1,275	301	974	1,179	261	918
生活関連サービス等	1,590	159	1,431	1,429	159	1,270
教育, 学習支援業	1,093	273	820	1,001	262	739
医療, 福祉	2,760	255	2,505	2,625	216	2,409
複合サービス事業	1,301	471	830	1,261	471	790
その他のサービス業	1,995	725	1,270	1,809	646	1,163
全国(調査産業計)	1,472,097	613,048	859,049	1,364,614	576,842	787,772